

# メディアとしての新聞を読む意欲を 高める方法に関する意識

－教職志望大学生のメディア・リテラシー教育の観点から－

小孫 康平\*

Awareness of Ways to Motivate People to Read Newspapers as a Medium:  
From the Perspective of Media Literacy Education for University Students Aspiring to  
Teach

Yasuhira KOMAGO \*

## 抄 録

本研究では教員志望大学生を対象に、新聞を読む意欲を高める方法に関する意識を階層的クラスタ分析から明らかにした。また、新聞を活用した教員志望大学生のメディア・リテラシー教育について検討した。その結果、「情報を探し、調べ、書く」、「見出しを見て考え、見出しを作る」、「面白い、気になるニュースを知り伝える」、「自分自身が興味を持った記事内容について考える」、「グループやクラスで発表する」という5つのクラスタに分類された。さらに、新聞を読む頻度別で読む意欲を高める方法の考え方に違いがあることが明らかになった。2020年から新学習指導要領が順次実施され、小中高全ての校種の総則で、情報活用能力の育成のため新聞などの活用を図ることが、初めて明記された。したがって、今後は、新聞を活用したメディア・リテラシー教育を教員志望大学生に指導することがさらに重要となる。

キーワード：メディア、新聞、メディア・リテラシー、教員養成、調査、クラスタ分析

## 1. はじめに

日本新聞協会(2020)<sup>1)</sup>によると、一般紙とスポーツ紙を合わせた発行部数は、2020年では35,091,944部数であった。1世帯当たりの部数は0.61であり、1を大きく切っている。なお、1世帯当たりの部数は2000年では1.13、

2010年では0.92であり、徐々に低下している。

また、総務省(2020)<sup>2)</sup>が発表した「令和元年(2019年)度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」によると、平日の新聞利用者率は10代で2.1%、20代で5.7%に過ぎない。なお、2015年度では、平日の新聞利用者率は10代で2.9%、20代で

\* 筑波学院大学経営情報学部、Tsukuba Gakuin University

10.3%であった。

見尾 (2013)<sup>3)</sup> は、医療系短期大学生を対象に新聞読取アンケートを実施した。その結果、「日ごろ新聞を読まない」という学生が8割を超えたと報告している。大重 (2020)<sup>4)</sup> は、大学側の配慮で大学生の自宅に配達された新聞を読ませる授業を展開した。3か月間に配達された新聞について、「週に1、2回読んだ」が48.7%、「ほとんど読まなかった」が18.5%であった。

このように大学生においても、新聞離れが顕著である。大学生は新聞よりもインターネットから大量の情報を得ているのも事実である<sup>5)</sup>。各メディアにはそれぞれ特徴があるが、新聞は「情報が正確である」、「情報の信頼性が高い」として全メディアの中でトップの評価を得ている<sup>6)</sup>。新聞を読み比べることで多様性を知り、意見をまとめ発表することにより情報社会を生きる力量を高めることができる考える。したがって、情報を正確に選択し、読み解く力を養うメディア・リテラシー教育が今後、ますます重要となる。

ところで、若者の新聞離れの傾向に対して、文部科学省も検討を進めている。例えば、中央教育審議会 (2016)<sup>7)</sup> の答申では、「授業において、新聞や公的機関が発行する資料等を一層活用すること」と指摘し、言語活動の充実のために新聞は重要なものとして位置づけている。また、文部科学省 (2017)<sup>8)</sup> の「中学校学習指導要領解説総則編」では、「各教科等の指導に当たっては、各種の統計資料や新聞、視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ることも重要である」と指摘している。特に、新聞は一覧性、詳報性、解説性、記録性などの特性がある<sup>9)</sup>。したがって、他のメディアにはない新聞の特性を学ぶことはメディア・リテラシー教育において重要である。

新聞を読むことを通して、子どもたちに読解力など様々な能力を身につける教育を指導

するのは、主に教師が中心となり進められる。したがって、教員に携わることを希望している者は、「新聞」を読む意欲を高める方法について、どのように考えているのかを調査することは、今後の言語活動の充実のための教育やメディア・リテラシー教育を進める上で重要である。しかし、著者の知る限り、教職志望者を対象にした「新聞」を読む意欲を高める方法に関する意識を調査した研究は少ないのが現状である。数少ない研究の1つとして、柏崎 (2013)<sup>10)</sup> は、教員養成課程の受講生を対象に、新聞活用による授業案を作成するとともに模擬授業を実施した結果、新聞に親しむ取り組みの重要性を指摘している。ただし、「新聞」を読む意欲を高める方法に関する意識を検討した研究ではない。

そこで、本研究では将来、教育現場の中堅で活躍すると考えられる教員志望大学生を対象に、新聞（紙媒体）の読取状況を調査するとともに、「新聞」を読む意欲を高める方法を階層的クラスタ分析から明らかにする。また、新聞を活用した教員志望大学生のメディア・リテラシー教育について検討することを目的とする。

## 2. 方法

### 2.1. 調査対象者および質問項目

対象者は、教員を志望しているK大学生228名を対象に実施した。質問項目は、「新聞を読まない中学生を対象に、新聞を読む意欲を高めるための授業を行うことになりました。どのような授業を行いますか。中学校の教師になったつもりで述べて下さい」であり、自由記述による回答を求めた。また、「普段、新聞（紙媒体）を読んでいるか（ほぼ毎日読んでいる、時々読んでいる、読んでいない）」について問うた。

## 2. 2. 分析方法

本研究では、新聞を読む意欲を高める方法に関して、どのような特徴が見られるのかについて検討するために、ワードクラウドを作成する。なお、ワードクラウドでは、語句の頻出度に重要度が加味されたスコアが算出される。このスコアが高い語句ほど、そのテキストを特徴づける語句として大きく表示されるという特性がある。特にワードクラウドを用いることは、重要な意味をもつ語句を視覚的にとらえるための有効な方法である<sup>11)</sup>。

ここでは、「UserLocal テキストマイニング」<sup>12)</sup>を用いてワードクラウドを作成する。また、テキスト型データを統計的に分析するためのソフトウェアである「KH Coder」<sup>13)</sup>を用いて頻度分析、階層的クラスター分析および共起ネットワーク分析を行う。なお、頻度分析とは、出現頻度が高い単語ほど重要度が高いと見なす。階層的クラスター分析とは、出現パターンが互いに似通っているものを抽出する分析手法である。次に、共起ネットワーク分析とは、2つの単語について同じ文章中に同時に出現（共起）すると関連が強いと見なす。

「KH Coder」では、「サブグラフ検出」が可能である。サブグラフ検出は、共起の程度

が強いコードを線で結ぶことで関連性を把握できる。また、共起関係が大きい円ほど出現数が多いことを示すなどの特徴がある<sup>13)</sup>。さらに、Jaccard 係数（2つの集合間の類似性を表す指標）を用いることで、語と語の関連を比較的正確に示すことができ、関連が強いほど1に近づく。Jaccard 係数では、「0.1以上は関連がある」、「0.2以上は強い関連がある」、「0.3以上はとても強い関連がある」と解釈できる<sup>13)</sup>。なお、今回の分析で求める頻出語の一部に、設問の文章を用いることが大きく関連すると考えられる。そこで「KH Coder」を用いた分析では、設問で用いた語よりも、他の頻出語を分析に加えたほうが内容の把握に繋がると考え、新聞、読む、意欲、授業、生徒、中学生の語を除外した。

## 3. 結果

### 3. 1. ワードクラウド

新聞を読む意欲を高める方法に関するワードクラウドを図1に示す。図1から、「新聞」、「読む」、「記事」、「授業」、「生徒」、「興味」、「内容」、「考える」、「持つ」、「行う」、「発表」、「グループ」、「見出し」、「ニュース」が大きいことが分かる。

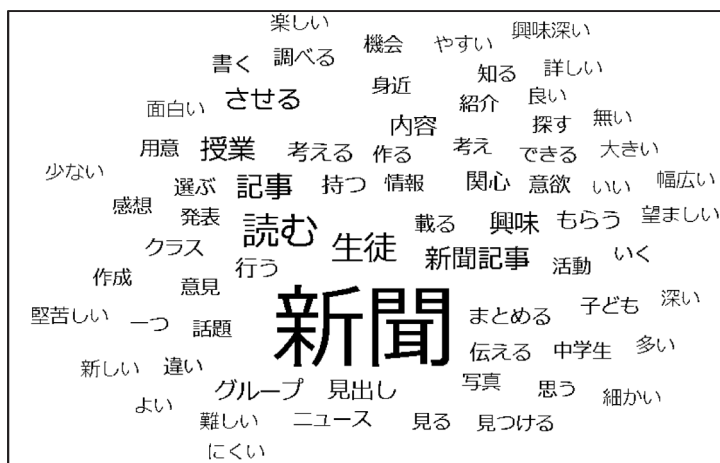


図1 新聞を読む意欲を高める方法に関するワードクラウド

また、「読む」に近接する位置に「記事」、「生徒」、「興味」、「関心」という語句が出現していることが分かる。これらのことから、生徒が興味・関心を持つ記事を読むことが意欲を高めると考えていることが示唆される。さらに、「クラス」に近接する位置に「発表」という語句が出現していることから、意見や感想をクラスで発表することも重要であると考えている。

### 3. 2. 頻出語

次に、「KH Coder」を用いて文章の単純集計を行った結果、1060の文が確認された。表1は、新聞を読む意欲を高める方法に関して、出現回数の多い単語から順に出現回数30までの単語をリストアップしたものである。

「記事」が300回で一番多く、次いで「自分」が156回、「興味」が153回、「内容」が139回、「考える」が135回、「持つ」が106回、「行う」が104回、「グループ」および「発表」が90回となっている。

### 3. 3. クラスタ分析のデンドログラム

図2は、新聞を読む意欲を高める方法に関するクラスタ分析のデンドログラムの結果を示したものである。「KH Coder」の設定は次の通りである。集計単位は段落、最小出現数は35、クラスタ化法はWard法、クラスタ間距離はJaccard係数を用いた。クラスタ分析を実施した結果、5つのクラスタに分類された。

クラスタ1は、「書く」、「探す」、「情報」、「調べる」の4コードであった。具体的な回答としては、「必要な情報が新聞に書いてあることを説明し、それを各自の目標に沿って探す」、「記事の内容について詳しく調べ、調べたことをもとに、実際に新聞記事を書いてみる」などがあった。「情報を探し、調べ、書く」と解釈できる。

クラスタ2は、「見出し」、「作る」、「見

表1 新聞を読む意欲を高める方法に関する頻出語

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
記事	300	情報	43
自分	156	見出し	41
興味	153	見る	40
内容	139	伝える	40
考える	135	意見	39
持つ	106	選ぶ	39
行う	104	探す	39
グループ	90	面白い	38
発表	90	調べる	37
書く	86	クラス	36
思う	84	活動	31
ニュース	75	好き	31
作る	68	人	31
知る	51	用意	31
関心	46	時間	30
気	44	話題	30

る」の3コードであった。具体的な回答としては、「内容を要約し、どこが重要で必要なのかを考え、生徒一人一人が見出しを作る」、「見出しを見てどのような内容なのかを考える」などがあった。「見出しを見て考え、見出しを作る」と解釈できる。

クラスタ3は、「伝える」、「面白い」、「知る」、「気」、「ニュース」、「思う」の6コードであった。具体的な回答としては、「何か面白いニュースは存在していないか興味を持たせる」、「新聞の中で1つだけ自分の気になったニュースを選ばせ、そのニュースがどのようなものかを他の生徒に伝えさせる」などがあった。「面白い、気になるニュースを知り伝える」と解釈できる。

クラスタ4は、「自分」、「興味」、「持つ」、「記事」、「内容」、「考える」、「行う」の7コードであった。具体的な回答としては、「自分が興味を持った記事について発表する授業を行う」、「自分が興味を持った記事の内容と感想を話し合う」などがあった。「自分自身が興味を持った記事内容について考える」と解釈できる。

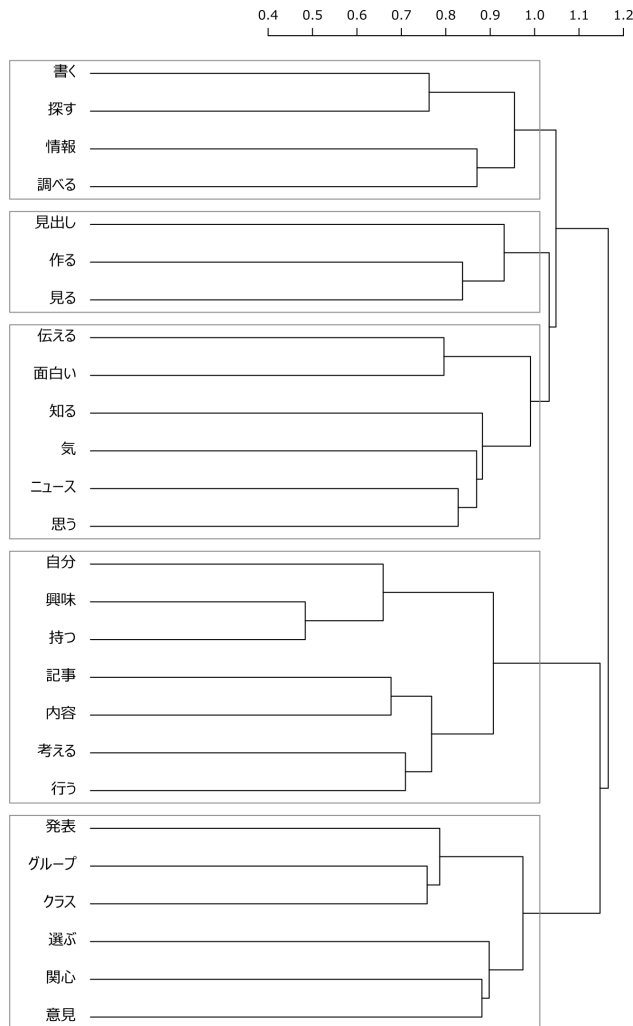


図2 新聞を読む意欲を高める方法に関するクラスター分析のデンドログラム

クラスター5は、「発表」、「グループ」、「クラス」、「選ぶ」、「関心」、「意見」の6コードであった。具体的な回答としては、「各グループの投票で選ばれた記事をクラス全員の前で発表する」、「掲示した新聞を読み、一人一人が興味関心を持った記事についてグループで話し合い、意見交換をする」などがあった。「グループやクラスで発表する」と解釈できる。

### 3. 4. 共起ネットワーク分析

図3は、新聞を読む頻度別における新聞を読む意欲を高める方法に関する共起ネットワーク分析の結果を示したものである。

「KH Coder」の設定は、次の通りである。集計単位は段落、最小出現数は35、上位60語、外部変数として新聞を読む頻度別（1：ほぼ毎日読んでいる、2：時々読んでいる、3：読んでいない）を用いた。なお、「ほぼ毎日読んでいる」は12名（5.3%）、「時々読んでいる」は125名（54.8%）、「読んでいない」は91名

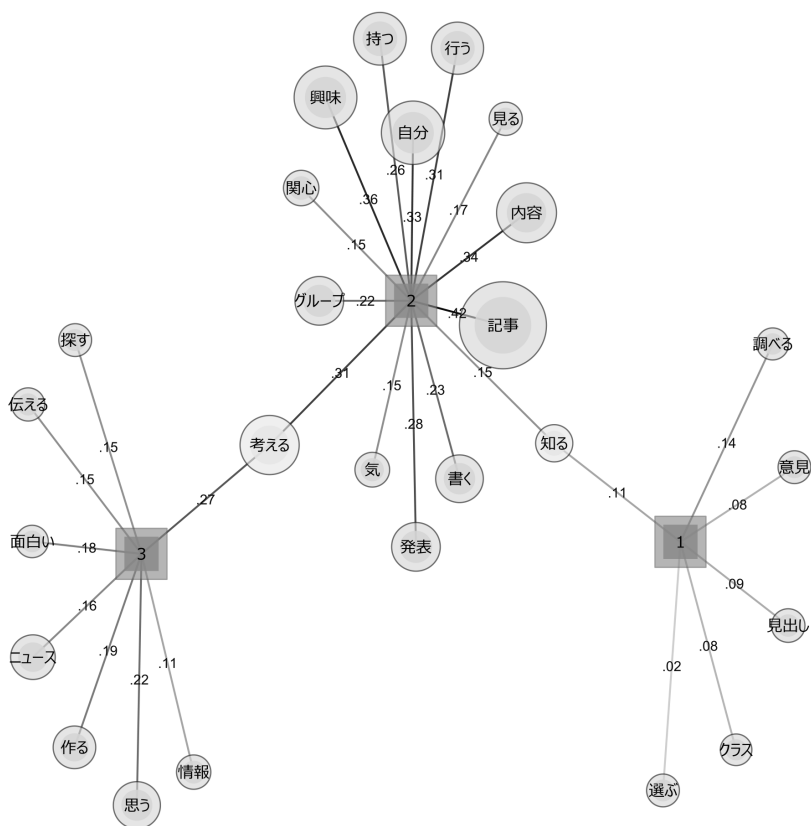


図3 新聞を読む頻度別における新聞を読む意欲を高める方法に関する共起ネットワーク分析 (1: ほぼ毎日読んでいる、2: 時々読んでいる、3: 読んでいない)

(39.9%)であった。

新聞を読む頻度を示す矩形の外側に並ぶ語は、著明な差が見られた語群である。小数点のついた数字は Jaccard 係数を示す。

「ほぼ毎日読んでいる」群では、「見出し」、「調べる」といった語が頻出していた。「時々読んでいる」群では、「記事」、「自分」、「興味」、「内容」、「発表」といった語が頻出していた。つまり、興味・関心を持っている記事の内容をグループで発表することが重要視されている。「読んでいない」群では、「ニュース」、「面白い」、「情報」、「探る」、「伝える」といった語が頻出していた。面白い情報を探したり伝えたりすることが重視されていることが示唆される。

#### 4. 考察

新聞を読むことを通して、子どもたちに読解力など様々な能力を身につける教育を指導するのは、主に教師が中心となり進められるので、教職志望大学生は、「新聞」を読む意欲を高める方法について、どのように考えているのかを調査した。

新聞を読む意欲を高める方法に関するワードクラウド(図1)から、「読む」に近接する位置に「記事」、「生徒」、「興味」、「関心」という語句が出現していることが分かる。生徒が興味・関心を持つ記事を読むことが意欲を高めると考えていることが示唆される。また、「クラス」に近接する位置に「発表」と



いう語句が出現していることから、意見や感想をクラスで発表することも重要であると考えている。このように、ワードクラウドを用いることで、視覚的にとらえることができる。

新聞を読む意欲を高める方法に関するクラスター分析の結果、「情報を探し、調べ、書く」、「見出しを見て考え、見出しを作る」、「面白い、気になるニュースを知り伝える」、「自分自身が興味を持った記事内容について考える」、「グループやクラスで発表する」という5つのクラスターに分類された(図2)。表1から、「記事」に関する出現回数は300回、「自分」は156回、「興味」は153回、「内容」は139回、「グループ」は90回、「発表」は90回で多かった。つまり、自分が興味を持った記事内容をグループやクラスで発表する。また、情報を探し、調べ、見出しを作ることは、新聞を読む意欲を高める方法に繋がると考えていることが示唆された。

普段、新聞(紙媒体)を読んでいるかについて問うた結果、「ほぼ毎日読んでいる」は12名(5.3%)に過ぎなかった。「時々読んでいる」は125名(54.8%)、「読んでいない」は91名(39.9%)であり、新聞離れが顕著であった。

新聞を読む頻度別における新聞を読む意欲を高める方法に関する共起ネットワーク分析の結果(図3)、「ほぼ毎日読んでいる」群では、「見出し」、「調べる」といった特徴語が頻出していた。例えば、「自分が興味を持った出来事について調べる」、「新聞社の報じ方を調べる」、「言葉を調べる」などの意見があった。つまり、調べることを重視していることが示唆された。

「時々読んでいる」群では、「記事」、「自分」、「興味」、「内容」、「発表」といった特徴語が頻出していた。具体的には、「興味関心のある記事を収集し、ミニ新聞を作る」、「興味のある新聞記事を発表させる」などの意見

があった。つまり、興味・関心を持っている記事の内容をグループで発表することが重要視されていることが示唆された。

「読んでいない」群では、「ニュース」、「面白い」、「情報」、「探す」、「伝える」といった特徴語が頻出していた。例えば、「どんな記事でも良いから面白いと思う記事を紹介する」、「新聞の中で面白いと思った内容を抜き出し発表する」などの意見があった。つまり、面白い情報を探したり伝えたりすることが重要視されていることが示唆された。

このように、新聞を読む頻度別で読む意欲を高める方法の考え方に違いがあることがわかる。特に、学生自身が新聞を「読んでいない」群では、面白い記事を探すなど、読む切っ掛けとなる方法を考えていることが明らかになった。

太田(2018)<sup>5)</sup>は、大学の「社会・地理歴史科教育法」において、新聞を活用した授業を実践した。その中で、大学生に関する記事や当該大学が掲載された身近な記事は、新聞を読む意欲を高めることができる方法として紹介している。

菊地・高橋(2015)<sup>14)</sup>は、保育者・小学校教員養成課程において新聞活用した授業を行い、その学習効果について検討した。その結果、「強制的な新聞活用が、その後の継続的な学習活動に結びつくとは限らない。新聞活用を積み重ねる中で、情報源としての有効性や価値に段階的に気付かせる必要性がある」と指摘している。

2022年には高等学校の学習指導要領が全面改訂され、新たに「情報Ⅰ」、「情報Ⅱ」が新設される。特に「情報Ⅰ」は必修科目であり、情報モラルやメディア・リテラシーも学習することになる。したがって、情報モラルやメディア・リテラシーを養う上でも、新聞の活用は大きな役割を果たすと考えられる<sup>15)</sup>。

さらに、教職課程においても大きな変化がある。文部科学省によると、教職課程の中に

新たな必修科目として「情報通信技術を活用した教育に関する理論及び方法（仮称）」を設け、1単位以上の取得を求める。2022年4月に入学する学生から、適用する方針であるという報道がなされた<sup>16)</sup>。

その後、文部科学省が示した「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」のコアカリキュラムによると、全体目標として、情報通信技術を効果的に活用した学習指導や校務の推進の在り方並びに児童及び生徒に情報活用能力（情報モラルを含む）を育成するための指導法に関する基礎的な知識・技能を身に付けることが挙げられている<sup>17)</sup>。

具体的には、端末を効果的に使った各教科の指導、デジタル教材の作成、遠隔教育の実施方法、児童生徒の情報活用能力、メディア・リテラシー、情報モラルを育てるための指導法なども学ぶことになる。

2020年から新学習指導要領が順次実施され、小中高全ての校種の総則で、情報活用能力の育成のため新聞などの活用を図ることが、初めて明記された<sup>18)</sup>。特に、メディアとしての新聞を読む意欲を高める方法に関する研究がますます重要となると考える。このように、プログラミング教育などを中心とした従来の情報教育と共に、今後は新聞の活用も含めたメディア・リテラシーや情報モラル教育<sup>19)</sup>、ロボットリテラシー教育<sup>20)</sup>を教員志望大学生に指導する必要性が急務となる。

## 文 献

- 1) 日本新聞協会, 「新聞の発行部数と世帯数の推移」, 2020.  
<https://www.pressnet.or.jp/data/circulation/circulation01.php> (2021.9.24取得)
- 2) 総務省, 「令和元年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」, 2020.  
[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000708016.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000708016.pdf) (2021.9.24取得)
- 3) 見尾久美恵, 「医療系短期大学生の新聞閲読アンケートに見る大学生の情報収集の動向」『川崎医療短期大学紀要』, 33号, pp.1-7, 2013.
- 4) 大重史朗, 「大学生の新聞購読意識についての一考察 - 「メディアリテラシー」授業の独自アンケート結果を事例として-」『中央学院大学現代教養論叢』, Vol.2, No.1, pp.143-160, 2020.
- 5) 太田正行, 「社会・地理歴史科教育法」における新聞活用」『立教大学教職課程 教職研究』, 30号, pp.25-33, 2018.
- 6) 日本新聞協会, 「新聞オーディエンス調査2020」, 2020.  
[https://www.pressnet.or.jp/adarc/data/audience/files/pr\\_report2020.pdf](https://www.pressnet.or.jp/adarc/data/audience/files/pr_report2020.pdf) (2021.9.24取得)
- 7) 中央教育審議会, 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」, 2016.  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/\\_icsFiles/afiedfile/2017/01/10/1380902\\_0.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afiedfile/2017/01/10/1380902_0.pdf) (2021.9.24取得)
- 8) 文部科学省, 「中学校学習指導要領（平成29年告示）解説総則編」, 2017.  
[https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro\\_detail/\\_icsFiles/afiedfile/2019/03/18/1387018\\_001.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afiedfile/2019/03/18/1387018_001.pdf) (2021.9.24取得)
- 9) 赤木孝次, 「1960年代における新聞と時間の関係をめぐる議論—テレビへの対応としての発展と限界、そして可能性—」『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究』, No.81, pp.39-53, 2011.
- 10) 柏崎秀子, 「新聞活用教育（NIE）の力を育成する大学の教員養成課程での授業実践」『実践女子大学文学部紀要』, 55集, pp.56-65, 2013.
- 11) 福谷泰斗, 皆川直凡, 「コンセプトマップを用



- いた主体的・対話的な学びによる知識の深まりの検討－中学校社会科（地理的分野）における授業実践の試み－」『鳴門教育大学情報教育ジャーナル』, No.17, pp.9-18, 2020.
- 12) User Local, 「テキストマイニングツール」  
<https://textmining1.userlocal.jp/> (2021.9.24取得)
- 13) 樋口耕一, 『社会調査のための計量テキスト分析（第2版）－内容分析の継承と発展を目指して－』, ナカニシヤ出版, 2020.
- 14) 菊地達夫, 高橋さおり, 「保育者・小学校教員養成課程における連携授業による新聞活用の実践と効果」『北翔大学北方圏学術情報センター年報』, Vol.7, pp.85-90, 2015.
- 15) 日本新聞協会, 「次期学習指導要領等に向けた審議のまとめへの意見」, 2016.  
<https://www.pressnet.or.jp/statement/1.20171004.pdf> (2021.9.24取得)
- 16) 読売新聞オンライン, 「文科省、教職課程で ICT 教育科目の履修を義務付けへ」, 2021/06/30.  
<https://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/kyoiku/news/20210630-OYT1T50121/> (2021.9.24取得)
- 17) 文部科学省, 「教育職員免許法施行規則及び教職課程認定基準等の改正について」, 2021.  
[https://www.mext.go.jp/content/20210910-mxt\\_kyoikujinzai01-000017905\\_04.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210910-mxt_kyoikujinzai01-000017905_04.pdf) (2021.9.24取得)
- 18) 日本新聞協会, 「学習指導要領と NIE」, 2018.  
<https://nie.jp/study/> (2021.9.24取得)
- 19) 小孫康平, 『AI 時代の情報モラル教育とビデオゲーム・リテラシー教育』, 風間書房, 2020.
- 20) 小孫康平, 「ロボットの教育活用に対する期待・不安およびロボットリテラシー教育の授業実践」『AI 時代の教育論文誌』, 第 3 巻, pp.31-36, 2021.